

上伊那地域（伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村）

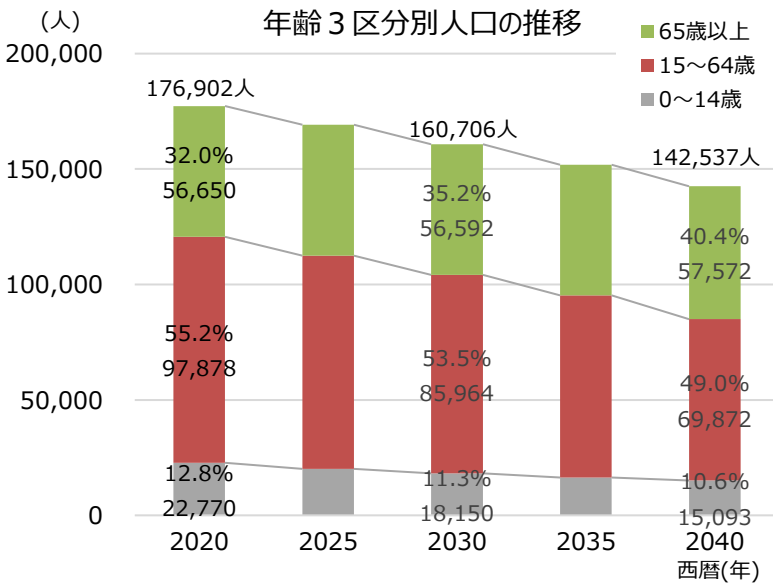
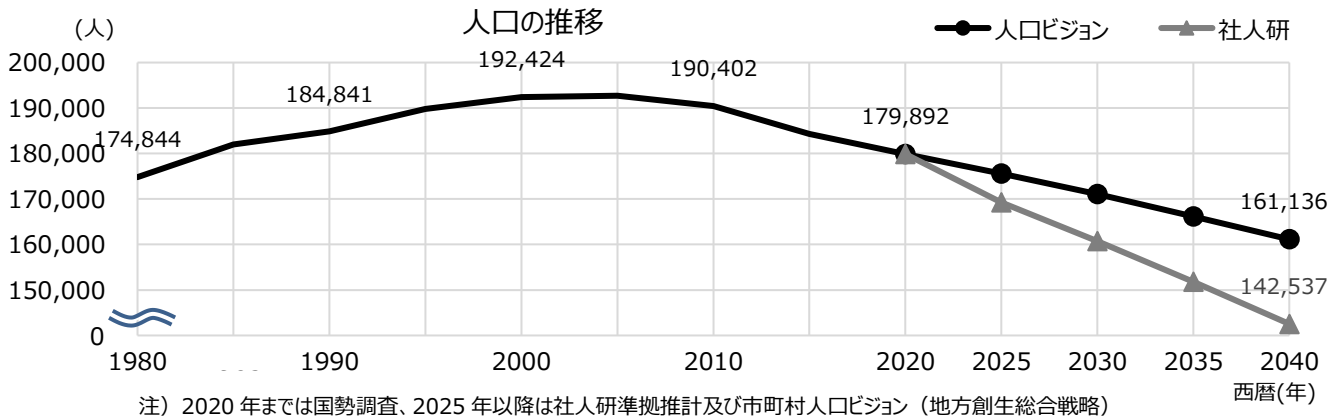
上伊那地域の特性

- ・上伊那地域は、全国で唯一、二つのアルプス（南アルプスと中央アルプス）が展望できる、天竜川沿いに形成された河岸段丘に美しい田園風景が広がる豊かな自然と雄大な景観に恵まれた地域です。
- ・ものづくりが盛んな地域で、首都圏と中京圏の中間に位置する立地と高い技術力を活かし、電子・デバイス、輸送関連等の加工組立型産業が発展しています。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米をはじめ、野菜・果樹・花き・畜産など風土を活かした多様な農畜産物が生産されています。また、地域の8割を森林が占め、カラマツなど豊富な森林資源を活かしたペレット・薪の生産が進められています。
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備により、都市圏との更なる交流の拡大が期待されています。

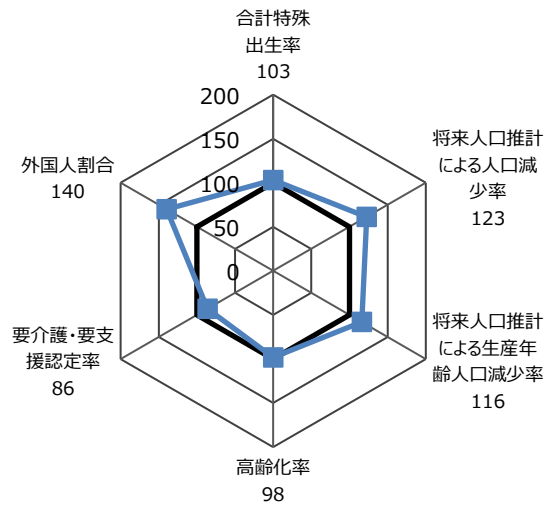
【管内の概況】



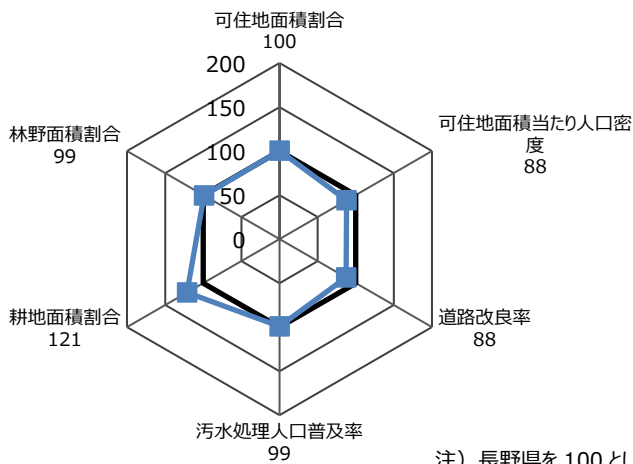
【人口】



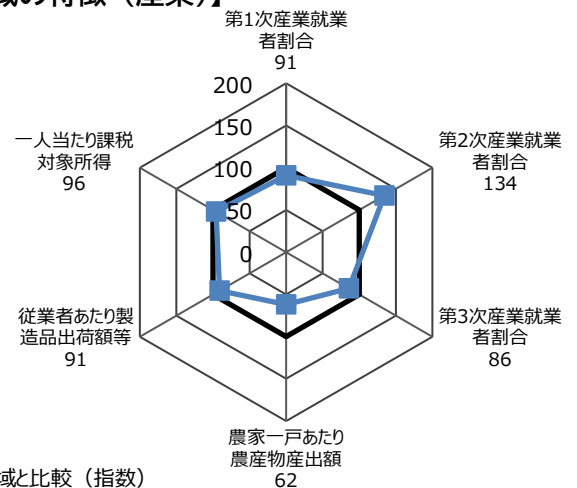
【地域の特徴(人口)】



【地域の特徴(地勢)】



【地域の特徴(産業)】



- ・社人研準拠推計によると、2040年の人口は約14万2,000人と、2020年と比較して20.8%減ですが、市町村人口ビジョンの推計では人口減少に歯止めをかける政策により、2040年の人口は約16万1,000人(2020年比10.4%減)となる見込みです。
- ・農業生産基盤の整備が進んでいること等から、耕地面積割合は県平均を上回っています。
- ・製造業が集積した地域であることから、第2次産業の就業者割合が県平均を大きく上回っています。
- ・米が主力作物であること等から、農家一戸当たり農産物産出額は県平均を下回っています。

地域のめざす姿

人々の 思いが 力が 重なり 高まり 未来を創る 二つのアルプスに護られた 水と森林と太陽の伊那谷^{もり}

- 首都圏と中京圏の中間に位置する上伊那地域は、リニア時代を迎え、二つのアルプスに抱かれた雄大な自然の中で、快適でゆとりある暮らしが営まれ、持続可能な活力ある地域となっています。
- 多様な価値観が地域で受け入れられ、女性や若者、高齢者、障がい者、移住者、外国人など、それぞれのスタイルに応じた暮らし方・働き方ができる地域として、多くの人に選ばれています。また、地域に学んだ子どもたちが、郷土への誇りと愛着を持ちながら、自らの未来を切り拓いています。
- 製造業や農林業など地域の基幹産業が、次世代へと知識・技能が継承され、先端技術の導入等による社会変化への対応も進み、地域を支える産業として発展しています。また、医療・福祉、交通、教育などの社会基盤の整備や災害への備えが進み、誰もが安心して、安全に暮らしながら、人生を楽しんでいます。
- リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を追い風に、自然と農林業など人の営みが織りなす美しい景観や地域文化など、この地域ならではの魅力を活かした観光コンテンツが国内外で高い評価を得ています。また、この地に魅せられた多様な人や企業・団体が、様々な関わりの中で地域の担い手として活躍しています。
- 産学官民が一体となった脱炭素の取組の中で、省エネルギーとともに、豊富な森林や水資源、日照時間の長さなどの地域の特長を活かした木質バイオマス、水力、太陽光による再生可能エネルギーの生産や利活用が拡大しています。

地域重点政策

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり

多様な暮らし方・働き方ができる魅力ある地域づくり、地域が一体となった移住・定住の促進、産学官民が連携したキャリア教育の推進により、地域の未来を創る人材の確保・育成に取り組みます。

【現状と課題】

- ・人口減少や少子高齢化に加え、女性や若者の地域外への流出が進み、基幹産業である製造業や農林業における担い手の確保が困難となっていることから、多様な人材が働きやすい環境の整備やUIターン就職を進める必要があります。
- ・移住先として県内でも人気の高い地域であり、移住者数は増加傾向にあります。移住・定住の一層の促進のため、各市町村の施策と連携し、圏域が一体となって取組を進めていく必要があります。
- ・産学官で連携して進めているキャリア教育の更なる充実のため、南信州地域とも連携し、伊那谷全体での人材育成を進めていく必要があります。

【取組内容】

●地域産業の担い手の確保・育成

- ・SNS等を活用した情報発信、就活イベントや企業とのマッチング、保護者等も対象にした就活セミナーの開催などにより地元企業の認知度向上を図るとともに、女性や文系学生など多様な人材が活躍しやすい就労環境の整備を進め、製造業の人材確保を促進

- ・南信工科短期大学校における先進的・実践的な技術の習得やリカレント教育（在職者訓練）の充実により、地元企業を支える人材の能力開発を支援
- ・上伊那農業協同組合など関係機関と連携した就農相談や研修等の就農支援、スマート農業の導入等により、農業従事者を確保・育成
- ・上伊那森林組合など関係機関と連携した学生向けの林業体験や林業技術者養成講座の実施、スマート林業の導入等により、林業従事者を確保・育成
- ・（一社）長野県建設業協会など関係機関と連携した学生向けの実践的な技術の学びの機会の提供や建設関係資格の取得支援、ICT等先端技術の導入促進や環境整備等により、建設業従事者を確保・育成

●移住・定住の促進

- ・移住希望者の目線に立った魅力ある暮らしと仕事をセットにした情報発信に、上伊那地域全体で広域的に取り組むことにより、移住・定住を促進

●郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成

- ・産学官民が一体となって、伊那谷全体でキャリア教育を推進
- ・信州型コミュニティスクールコーディネーターの育成、地域連携・協働フォーラムでの関係者の連携強化により、学校と地域が協働した教育を推進

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
新規就業者数（農業） （上伊那地域振興局調）	18人 （2021）] 検討中	
新規就業者数（林業） （林務部調）	18人 （2020）		
上記のほか、若者・女性の就職や移住などの動向に関する指標を検討中			

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり

デジタル技術の活用等による産業の振興、防災・減災対策、公共交通の維持など生活基盤の確保、子どもから大人までの学びの環境の整備、豊かな自然環境の保全により、あらゆる人が安心・安全に暮らし、それぞれの人生を楽しめる地域づくりに取り組みます。

【現状と課題】

- ・基幹産業である製造業は、製造品出荷額等の18.6%を輸出が占めており、世界情勢の影響等を受けやすい状態にあります。さらなる発展のため、成長期待分野への展開、先端技術等の導入などにより経営強化を図る必要があります。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米が農産物産出額の約3割を占めており、米価の変動などの影響を受けやすい状態にあります。減反に対応しつつ、経営を複合化し、農業経営体の強化・安定化を図る必要があります。
- ・高性能林業機械の導入拡大等により林業生産額は増加傾向にあります。国産材需要の高まりを追い風に、林業の一層の振興を図る必要があります。
- ・豪雨災害が頻発していること、また、地域全体が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることを踏まえ、防災・減災対策により、災害に強い地域づくりを進める必要があります。
- ・医師、看護師等が少ない地域であり、医療従事者の確保等により、医療・保健サービスの維持・向上を図る必要があります。

- ・小学校・中学校・高校での先駆的な総合学習の取組を、地域と学校の連携によりさらに推し進め、特色ある学びの先進地として、環境整備を図る必要があります。
- ・南アルプス国立公園、中央アルプス国立公園に代表される豊かな自然環境を保護し、次の世代へ残していくとともに、環境教育や自然と親しむ機会などでの活用を進める必要があります。

【取組内容】

●産業の振興

- ・製造業の活性化のため、成長期待分野への展開支援、(公財)長野県産業振興機構(NICE伊那)等と連携した省力化・効率化など生産性の向上、市町村と連携した企業や研究開発機関等の誘致などを推進
- ・農業経営体の経営強化のため、米の高品質化に加え、アスパラガス等の高収益園芸作物や小麦・大豆の新品種の導入による経営の複合化、ほ場の大区画化等の基盤整備、スマート農業の導入促進等を推進
- ・農業用水の安定確保のため、市町村、土地改良区と協議しながら、基幹的農業水利施設の計画的な長寿命化を推進
- ・林業の収益性向上のため、森林資源の有効活用を図る技術指導や設備導入支援、スマート林業の導入等を促進

●安全・安心の基盤整備

- ・豪雨災害や南海トラフ地震等の大地震に備える地域防災力の向上のため、土砂災害対策・河川改修・農業用ため池等の農業水利施設の防災工事を進めるとともに、地区防災マップの作成等を支援
- ・橋梁・トンネル・砂防施設等の公共土木施設について、長寿命化計画に基づき計画的な修繕を実施
- ・JR飯田線や路線バス・高速バスの利用を促進するとともに、長野県地域公共交通活性化協議会上伊那地域別部会において持続可能な地域公共交通のあり方を検討
- ・通学路の安全確保のため、学校関係者や警察、市町村等との合同点検の実施や点検結果に基づく歩道設置等の対策を推進

●医療・福祉の充実

- ・医療提供体制の強化を図るため、ドクターバンクによる医師の誘致、看護学生の修学支援による医療従事者の確保、医師不足の医療機関へ医師を派遣する地域医療人材拠点病院の支援等を実施
- ・子どもの健やかな育ちの推進のため、里親や児童養護施設、信州こどもカフェ、市町村等と連携した地域の子育て支援体制の構築、子育てに関わる人材の確保とその活動の支援
- ・高齢者の生きがいづくり、活動の場づくりのため、高齢者と若者の交流機会の提供、高齢者の地域活動の推進に取組むコーディネーターの連携等を支援

●学びの環境整備

- ・ICTを活用した学びの促進のため、教員研修の実施、モデル的な取組の情報共有、企業と連携したプログラミング教育等を推進
- ・高校再編を通じ、生徒にも保護者にも訴求力のある魅力的・先進的な高校づくりと、地域を担う産業人材の育成拠点となる工業・商業・農林業の総合的な技術高校づくりを進める
- ・部活動の地域移行の推進のため、実践研究拠点校の取組の普及、指導者の確保・育成
- ・生涯学習の推進のため、社会教育関係団体、企業、学校等と連携・協働した多様な学習機会の確保
- ・関係機関等と連携したスポーツイベントの開催、地域のスポーツ指導者の確保・育成等を通じ、生涯にわたるスポーツ機会の充実や健康づくりを推進

●豊かな自然環境の保全と利活用

- ・貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくため、南アルプス国立公園・中央アルプス国立公園をはじめとした自然公園の保護と利活用を推進

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
製造品出荷額等 (工業統計調査(経産省))	7,530 億円 (2019)] 検討中	
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経産省))	8 件 (2021)		
農産物産出額 (農政部調)	219 億円 (2020)		
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	12 億円 (2020)		

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を最大限に活かし、南信州地域・木曾地域と連携した広域観光の推進、つながり人口との連携・協働の促進等により、交流の拡大に取り組みます。

【現状と課題】

- ・観光地延べ利用者数は全県の約5%、観光消費額は全県の約3%に留まっています。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、二つのアルプスなどの自然公園、温泉、ローメンやソースかつ丼等の食文化、農ある暮らしなどの地域文化を観光資源として活かし、人を惹きつける魅力ある観光地域づくりを進めていく必要があります。
- ・多くの地域おこし協力隊員を受け入れており、任期終了後の定着率は8割を超えています。また、人口当たりの外国人数が県内で最も多い地域です。様々な価値観や文化を受け入れながら、多様な人々が、連携・協働しながら地域の活性化に取り組む環境づくりを進める必要があります。

【取組内容】

●広域観光の推進

- ・地域連携DMO(一社)長野伊那谷観光局や観光事業者等の取組を支援し、南信州地域・木曾地域と連携した広域観光を推進
- ・観光事業者や関係団体等と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、ストーリー性のある周遊観光コースなど長期滞在を促すコンテンツづくりを進め、その情報発信を強化
- ・アフターコロナにおけるインバウンドの取り込みに向け、情報発信・受け入れ態勢を整備

●交流の促進

- ・辰野町で進められている先駆的な取組である「お困りごと trip」等の横展開や「おためし立地チャレンジナガノ」の推進により、つながり人口の拡大と都市住民などと連携・協働した地域課題の解決等を促進
- ・広域的な交流の促進のため、リニア中央新幹線の開通を見据え、国道153号のバイパス事業を推進するとともに、リニア長野県駅を起点とした広域二次交通を検討

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光消費額 (観光部調)	62 億円 (2021)] 検討中	
地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率 (企画振興部調)	86.4% (2009~2021)		
上記のほか、つながり人口等の交流に関する指標を検討中			

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

産学官民の連携体制を構築し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの生産・利用の拡大、森林整備の推進など、地域が一体となって、ゼロカーボンの実現に取り組みます。

【現状と課題】

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量が県平均より大幅に少ない610gであるなど、地域を挙げた環境問題への取組が進められていますが、2050ゼロカーボンの実現をめざし、産学官民が連携して更に取組を進めていく必要があります。
- ・ 木質バイオマスの生産量が全県トップであり、ペレットは県内生産量の約7割を占めています。急峻で水量豊かな河川や日照時間の長さなどの特長を活かし、再生可能エネルギーの地消地産を更に進めていく必要があります。
- ・ 森林づくり県民税を活用した森林整備が積極的に進められています。森林資源を循環させ、豊かな森林を保全していく必要があります。

【取組内容】

●脱炭素社会の実現に向けた体制整備

- ・ 産学官民連携による脱炭素の取組推進のための体制づくり、セミナー等の開催による中小企業等の脱炭素に向けた意識の啓発や取組の支援

●エネルギー自立地域に向けた取組の推進

- ・ 土地改良区等と連携し、農業用水を活用した小水力発電の整備
- ・ 未利用木材の活用促進等により、木質バイオマスエネルギーの地消地産を推進
- ・ (公財)長野県産業振興機構(グリーンイノベーションセンター)との連携、省エネルギー設備の導入支援等により、製造業における脱炭素化(グリーン化)を推進

●CO₂吸収増に向けた取組の推進

- ・ 市町村と連携し、森林経営計画に基づく森林管理の支援、主伐・再造林を中心とした森林整備の推進
- ・ 身近な生活用品等を木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の普及啓発と地域産材の活用の推進

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
CO ₂ 排出量 (自治体排出量カルテ(環境省))	1,279千t-CO ₂ (2019)] 検討中	
木質バイオマス生産量(ペレット) (上伊那地域振興局調)	4,074t (2021)		
上記のほか、ゼロカーボンに関する指標を検討中			